

半 期 報 告 書

(第58期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

エステー化学株式会社

(269035)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第58期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	エステー化学株式会社
【英訳名】	S. T. CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役会議長兼代表執行役社長 鈴木 喬
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合1丁目4番10号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	(03) 5906局0731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役 コーポレートスタッフ部門担当兼関連会社担当 土橋 光男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合2丁目4番6号
【電話番号】	(03) 5906局0733
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役 コーポレートスタッフ部門担当兼関連会社担当 土橋 光男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（千円）	20,978,217	22,204,621	22,101,259	38,065,519	45,081,928
経常利益（千円）	2,497,138	2,369,116	2,256,399	3,055,554	2,750,333
中間（当期）純利益（千円）	1,178,476	1,311,494	1,268,425	1,431,362	1,451,239
純資産額（千円）	26,697,540	27,085,100	27,301,050	26,048,260	26,692,520
総資産額（千円）	35,727,837	37,969,755	37,301,392	34,732,332	36,268,643
1株当たり純資産額（円）	870.06	918.69	950.26	874.85	924.33
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	38.38	44.23	44.04	46.53	48.87
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	44.05	43.66	46.50	48.62
自己資本比率（%）	74.7	71.3	73.2	75.0	73.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,490,552	1,855,499	930,719	5,188,747	2,662,789
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,276,796	△1,518,856	△850,569	265,439	△1,964,090
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△277,125	△550,074	△671,544	△1,196,097	△1,348,776
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	8,667,347	9,218,964	8,180,529	9,430,767	8,772,090
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	736 [169]	712 [90]	673 [98]	685 [156]	687 [108]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 第56期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (千円)	20,368,443	21,332,898	21,270,759	36,748,068	43,250,223
経常利益 (千円)	2,259,564	2,045,837	2,028,839	2,566,942	2,121,392
中間 (当期) 純利益 (千円)	1,053,187	1,159,489	1,252,849	1,156,963	1,170,233
資本金 (千円)	7,065,500	7,065,500	7,065,500	7,065,500	7,065,500
発行済株式総数 (株)	31,101,851	30,346,851	30,346,851	30,346,851	30,346,851
純資産額 (千円)	26,195,460	26,298,887	26,427,078	25,420,792	25,834,380
総資産額 (千円)	34,209,059	36,251,300	35,362,282	33,058,375	34,267,044
1株当たり純資産額 (円)	853.70	892.02	919.84	853.77	894.60
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	34.30	39.11	43.50	37.51	39.31
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	38.94	43.13	37.49	39.10
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	4.00	7.00	10.00	10.00	17.00
自己資本比率 (%)	76.6	72.5	74.7	76.9	75.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	472 [167]	413 [75]	378 [79]	425 [137]	404 [75]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 第56期の1株当たり配当額10円には、特別配当2円を含んでおります。

3. 第56期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		貸付金 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸 借等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(持分法適用関連 会社) スリーエム・エス テー販売(株)	東京都世田 谷区	50,000	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関連 事業	45.0	3	1	—	当社家庭用品等 の販売	事務所の賃 貸

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
防虫・衛生関連事業	322 [45]
家庭環境関連事業	168 [41]
全社(共通)	183 [12]
合計	673 [98]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。）は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、在外連結子会社の従業員数につきましては、当該会社の中間決算日現在の人数を記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	378 [79]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。）は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、「筋肉質でお客様第一」のスローガンのもと、新製品の発売品種数を絞り込むと同時に、マーケティング面でもエアケア（芳香消臭剤）と衣類ケア（防虫剤）を最重要カテゴリーと位置付け、経営資源を集中的に投入し、市場シェアの拡大と売上の伸長に努めてまいりました。一方、コスト競争力の強化については、6年前からスタートした品種削減や在庫削減、新製品の絞り込み等の政策を継続するとともに、全社を挙げて、コスト・リダクションの課題に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上高は、ほぼ前中間連結会計期間並みの221億1百万円（前年同期比0.5%減）となりました。これは、引き続き厳しい市場環境のなかで、①主力のエアケア（芳香消臭剤）部門が大幅に売上を伸ばしたこと（同8.4%増）に加え、②ホームケア（その他）部門が近年の新製品を中心に引き続き好調に推移し、ハンドケア（手袋）部門も順調に売上を伸ばしたことによるもので、③一年物へのシフト等により依然として市場規模の縮小傾向が続いている衣類ケア（防虫剤）部門、④春から夏にかけての返品額が予想を上回ったサーモケア（カイロ）部門、⑤天候の影響により低迷した湿気ケア（除湿剤）部門等の売上減少をカバーいたしました。

営業利益は24億79百万円（同5.5%減）、経常利益は22億56百万円（同4.8%減）となりました。①売上原価面では、引き続き製造原価の引下げに努めた結果、全体として粗利率は改善傾向にあり、②管理・販売費用面でも、きめ細かな経費圧縮に努めておりますが、厳しい市場環境のなかで、③カイロの返品が予想以上に多かったこと、販売促進費用が増加したこと、エアケアを中心に広告宣伝の集中投下を行ったこと等により減益となりました。

中間純利益は12億68百万円（同3.3%減）となりました。株価の回復を受けて、有価証券の減損処理に係わる評価損はありませんでした。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<防虫・衛生関連事業>

防虫・衛生関連事業の売上高は、76億72百万円（同9.3%減）、営業利益は15億8百万円（同2.0%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門の売上高は、56億53百万円（同7.3%減）となりました。当部門につきましては、依然として、一年物へのシフト等市場規模の縮小傾向が続いていることにより、売上は減少傾向となっております。

ハンドケア（手袋）部門の売上高は、16億7百万円（同7.9%増）となりました。家庭用手袋では、一般消費者用製品が順調に売上を伸ばし、また業務用手袋も着実に販路拡大が進んでおります。

サーモケア（カイロ）部門の売上高は、春から夏にかけての返品の影響で、4億11百万円（同53.0%減）にとどまりました。

<家庭環境関連事業>

家庭環境関連事業の売上高は、144億28百万円（同5.0%増）、営業利益は9億71百万円（同15.3%減）となりました。

エアケア（芳香消臭剤）部門につきましては、特に「消臭力」「消臭ポット」「消臭プラグ」の主力3ブランドについて積極的にテレビCMを展開する等経営資源の集中投下を行ったこともあって、売上高は105億19百万円（同8.4%増）と大幅に増加しました。

湿気ケア（除湿剤）部門の売上高は、空梅雨の影響もあって、16億58百万円（同17.8%減）と大幅に減少しました。この部門は、依然として厳しい価格の競争が続いております。

ホームケア（その他）部門の売上高は22億49百万円（同11.5%増）となりました。当部門につきましては、自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」が、市場の拡大とマーケットシェアの上昇で大幅に売上を伸ばした他、洗濯槽クリーナー及び米用防虫剤「米唐番」も好調を持続し、更に、9月に発売したフロタクリーナーも良好な売れ行きをみせており、増収・増益となりました。なお、住友スリーエム株式会社との販売業務提携も順調に推移し、8月には防水スプレー、絆創膏等の販売を開始いたしました。

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比9億24百万円減少し9億30百万円となりました。これは、①税金等調整前中間純利益が、前年同期比1億4百万円減少し22億53百万円となったこと、②売上債権増加額が12億35百万円、仕入債務増加額が5億42百万円となり、キャッシュ・フローが前年同期比6億33百万円減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△8億50百万円（前年同期比6億68百万円増）となりました。これは、主として一部定期預金を3ヶ月超にシフトしたことによるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは△6億71百万円（同1億21百万円減）となりましたが、これは、株主への利益還元策として、配当を2億88百万円、自己株式の買入れを3億25百万円実施したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は81億80百万円（前連結会計年度末比5億91百万円減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
防虫・衛生関連事業	6,220,696	105.3
家庭環境関連事業	7,317,536	112.6
合計	13,538,232	109.1

(注) 1. 金額は主として製販価格により表示しております。なお、製販価格には消費税等を含んでおりません。

2. 当社は生産の一部を外注しております。

3. セグメント間の取引はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
防虫・衛生関連事業	773,590	52.1
家庭環境関連事業	895,211	88.8
合計	1,668,801	67.0

(注) 1. 金額は主として実際商品仕入金額により表示しております。なお、実際商品仕入金額には消費税等を含んでおりません。

2. セグメント間の取引はありません。

(3) 製品仕入実績

当中間連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
防虫・衛生関連事業	236,061	92.7
家庭環境関連事業	3,582,485	109.8
合計	3,818,546	108.6

(注) 1. 金額は主として実際製品仕入金額により表示しております。なお、実際製品仕入金額には消費税等を含んでおりません。

2. セグメント間の取引はありません。

(4) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
防虫・衛生関連事業	7,672,875	90.7
家庭環境関連事業	14,428,383	105.0
合計	22,101,259	99.5

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)パルタック	4,903,767	22.1	5,064,471	22.9
(株)あらた	—	—	3,022,868	13.7

3. 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間に実施した主なものは次のとおりであります。

- ① 当社は、平成16年6月15日に開催した定時株主総会の承認を経て、委員会等設置会社に移行いたしました。当社が委員会等設置会社への移行を決定いたしました理由は、主として以下のとおりであります。

(経営の質の向上)

業務執行は取締役会から権限委譲を受けた執行役が遂行し、取締役会は経営の根幹に関する重要事項の決定と経営監督機能に特化し、経営の質の向上を目指します。

(迅速な意思決定と機動的な業務遂行)

執行役の業務執行権限を拡大することにより、迅速な意思決定による機動的な業務遂行を図ります。

(経営の透明性と公正性の確保)

社外取締役が過半数を占める指名・監査・報酬の三つの委員会を設置することにより、経営の透明性と公正性の向上を図ります。

- ② 平成16年5月、住友スリーエム株式会社と家庭用品に関する販売業務提携を行うことで合意しましたが、この販売業務提携に伴い、平成16年7月、両社の家庭用品事業の拡大を目的として、当社45%、住友スリーエム株式会社55%出資にて、「スリーエム・エステー販売株式会社」を設立いたしました。これに伴い、家庭用品全般を統括していた消耗家雑部門を解散いたしました。
- ③ コーポレート・ガバナンス機能強化のため、平成16年8月、代表執行役の直轄機関として、法務・内部統制グループを新設いたしました。これに伴い、業務効率化の観点から、総務・法務グループの業務を、経営企画・財務グループと人事グループに分割移管いたしました。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、住友スリーエム株式会社と平成16年5月7日付で、家庭用スポンジ・家庭用防水スプレー・家庭用救急絆創膏等の家庭用品に関する販売業務提携を行う旨の契約を締結しております。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の大部分は当社によるものであり、当社グループの活動テーマである「暮らし、さわやか」を実現できる新製品の開発と製品の改良及び、そのための基礎研究の充実に努めております。近年市場が益々グローバル化傾向にあり、また、日々変化する消費者の志向に対応するため ①商品開発のスピードアップ ②国内・海外企業とのアライアンスの強化 ③「お客様視点に立つ」を念頭に「聞いてわかる、見てわかる、使ってわかる」を基本コンセプトとした市場創造型の商品開発を目指しております。

当中間連結会計期間における各事業部門別の主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

<防虫・衛生関連事業>

衣類ケア（防虫剤）部門では、防虫剤のロングセラー商品「ムシューダ」シリーズのデザインをリニューアルいたしました。

ハンドケア（手袋）部門では、耐油性と耐久性で世界的に高い評価を得ているニトリル素材を使った通気性がよくムレない「ニトリル背抜き手袋」を開発し、国内及びヨーロッパに発売いたしました。

<家庭環境関連事業>

エアケア（芳香消臭剤）部門では、「お部屋の、暮らしの、空気をかえたい」をキーワードに新製品開発を行いました。新たなマーケットを創造しているプラグ式芳香消臭剤の「消臭プラグ」に植物から抽出したピュアな香りをたっぷり配合し、心や体に気持ちのよい空間を創る「エッセンシャルオイル イン」を追加、タバコ臭を効果的に消臭するタバコ用りんごの香りも追加いたしました。「強力&長持ち」でお客様から大きな支持を得ている「消臭力」シリーズの「お部屋の消臭力」をどんな部屋にもマッチするデザインにリニューアルし、容器には香りの調節機構を採用、お部屋の広さや好みに合わせた香りの強さに調節出来るようにするとともに、新開発の波型スーパーウェーブろ紙の採用と、消臭効果の高いカテキン配合により消臭効果を更に強力にいたしました。スタイリッシュなフォルムの「トイレの消臭力」と、ズバットショットで瞬間消臭の「トイレの消臭力スプレー」には消臭効果の高いカテキンを配合し、さわやかな香りでも人気のオレンジの香りを追加いたしました。香りインテリア性でお客様から支持されている「消臭ポット」は、「トイレの消臭ポット」「お部屋の消臭ポット」ともデザインをよりかわいらしくリニューアルいたしました。「トイレ用」は水耕栽培（ハイドロポニクス）技術から生まれたフレッシュでみずみずしいジューシーオレンジの香りを、「お部屋用」はフレッシュなりんごの香りを追加いたしました。部屋用エアゾールタイプ芳香消臭剤のロングセラー商品「エアーシャルダン」は、懐かしい香りとデザインにリニューアルいたしました。新開発の広角ノズルで香りが瞬時に広がり、お部屋を快適にします。減り具合が目わかる消臭剤「無香DE消臭」と「微香DE消臭」にはたっぷり大容量で詰替も出来る広い空間に適した「強力消臭」を追加いたしました。また、ヨーロッパのNo. 1 芳香剤ブランド「アンビピュア」のサラ・リー社との共同開発品の液体オンタンク洗浄剤「アンビピュア フレッシュ」に、パステルカラーのオレンジフローラルの香りを追加いたしました。酵素とキレート剤を配合した洗浄効果の高いインタンク洗浄剤「ブルー 酵素パワー」は、さわやかでフレッシュなオレンジの香りを追加いたしました。

脱臭剤市場では、圧倒的No. 1 ブランドの「脱臭炭」シリーズに、高い抗菌効果で食品の鮮度を保持する孟宗竹パウダーを配合し、冷蔵庫用には強化備長炭を配合するとともにワイドな容器を採用、脱臭効果を更に強力にいたしました。

湿気ケア（除湿剤）部門では、紀州備長炭と活性炭を配合し、湿気とともに悪臭とホルムアルデヒドも除去する除湿剤「備長炭 ドライペット」を開発し、発売いたしました。

ホームケア（その他）部門では、入浴を衛生的で快適にするふろ釜用洗浄剤「ウルトラパワーズ フロ釜クリーナー」を開発し、発売いたしました。液体タイプなので素早く汚れに浸透し、風呂釜や配管内部の汚れや雑菌を洗浄、除去します。強制循環釜（一つ穴）、自然循環釜（二つ穴）、ジェットバス、24時間風呂などあらゆる風呂釜に使用出来ます。米用防虫剤市場でNo. 1 ブランドの「米唐番」は、無洗米の需要増加にあわせ「米唐番 無洗米用」を発売いたしました。酸化してニオイを発生する無洗米用には、唐辛子エキスと酒精に加え緑茶ポリフェノールを配合、お米を虫や菌・カビから守り、ニオイの発生を抑え、美味しさを保ちます。洗濯槽クリーナー市場でお客様の支持を得てNo. 1 になった「ウルトラパワーズ 洗濯槽クリーナー」は洗浄成分を増強し、洗浄効果を更に強力にいたしました。併せてデザインも一新いたしました。食品保存やおもちゃ・小物の整理等がいつでも、どこでも、楽しく使える「ジッパーズ BOX」と「ジッパーズ おやつバッグ」に男の子に大人気の「トーマス」と女の子に大人気の「ハローキティ」シリーズを発売いたしました。使って便利で楽しいデザインの「ジッパーズ BOX」は、電子レンジで温めることも出来ます。発売以来好評のキッチン用スポンジ「激ピカ スポンジたわし」には、ピンクとグリーンを追加し、今までのイエローも合わせ、用途に応じて色別に使い分け出来るようにいたしました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、188,602千円となっております。その主なものは人件費であり、119,794千円（防虫・衛生関連事業37,777千円、家庭環境関連事業82,016千円）となっております。

(注) 研究開発費及びその内訳には消費税等を含んでおりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社九州工場の一部土地を売却し、関連設備は除却しております。それらは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
当社九州工場	北九州市小倉 南区	防虫・衛生関 連事業	防虫剤製造設 備等	14,904	6,672	104,117 (1,811)	40	125,734	—

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等で完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	金額 (千円)	完了年月	完成後の増加 能力
当社福島工場	福島県いわき市	家庭環境関連 事業	除湿剤製造設 備改造	31,081	平成16年7月	(注) 2
当社埼玉工場	埼玉県本庄市	家庭環境関連 事業	芳香消臭剤製 造設備	11,974	平成16年7月	100%増加

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 主に更新ならびに合理化を目的としており、生産能力に影響はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社福島工場	福島県いわき 市	家庭環境関連 事業	芳香消臭剤製 造設備	30,000	405	自己資金	平成16年10月	平成17年3月	50%増加
当社埼玉工場	埼玉県本庄市	家庭環境関連 事業	芳香消臭剤製 造設備	11,000	—	自己資金	平成16年11月	平成17年2月	100%増加

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月17日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,346,851	30,346,851	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	30,346,851	30,346,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月14日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	161	148
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	161,000	148,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	636	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 636 資本組入額 318	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左

② 平成15年6月13日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	155	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	155,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	867	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 867 資本組入額 434	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左

③ 平成16年6月15日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	130	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,405	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,405 資本組入額 703	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	30,346,851	—	7,065,500	—	7,067,815

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社シャルダン	東京都新宿区下落合1丁目3番2号	4,707	15.51
株式会社ティー・ゾーン・キャピタル	東京都中央区日本橋堀留町1丁目5番7号 Y O Uビル	2,613	8.61
ベア スターズ アンド カンパニー (常任代理人シティバンク, エヌ・エイ)	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,861	6.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,671	5.51
エステー化学株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4番10号	1,616	5.33
鈴木 誠一	東京都三鷹市下連雀3丁目6番32号	1,372	4.52
鈴木 明雄	東京都杉並区下井草5丁目19番3号	1,115	3.67
みずほ信託退職給付信託 み ずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	884	2.91
藤井 弘	埼玉県本庄市見福2丁目15番16号	740	2.44
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	681	2.24
計	—	17,261	56.88

(注) みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託を名義人とする884千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託として設定した同行の信託財産であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,616,000	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,068,000	28,068	同上
単元未満株式	普通株式 662,851	—	同上
発行済株式総数	30,346,851	—	—
総株主の議決権	—	28,068	—

②【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
エステー化学株式会社	東京都新宿区下落合 1丁目4番10号	1,616,000	—	1,616,000	5.33
計	—	1,616,000	—	1,616,000	5.33

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,539	1,408	1,420	1,400	1,450	1,439
最低(円)	1,335	1,229	1,271	1,310	1,320	1,305

(注) 最高・最低株価につきましては、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 執行役の状況

① 新任執行役

該当事項はありません。

② 退任執行役

該当事項はありません。

③ 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役	R & D部門担当兼製造部門担当兼人事担当	常務執行役	R & D部門担当兼消耗家雑部門担当	長沢 壽治	平成16年11月 4 日
常務執行役	コーポレートスタッフ部門担当兼関連会社担当	常務執行役	製造部門担当兼人事担当	土橋 光男	平成16年11月 4 日
執行役	営業本部副本部長兼国際ビジネス担当	執行役	コーポレートスタッフ部門担当兼国際ビジネス担当	小林 寛三	平成16年11月 4 日

(注) 平成16年 6 月15日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって委員会等設置会社へ移行しております。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	9,219,610		9,003,296		8,794,871	
2 受取手形及び売掛金		6,586,574		6,319,790		5,078,725	
3 有価証券		2,991,876		3,336,172		3,235,781	
4 たな卸資産		3,875,169		3,833,906		3,668,431	
5 繰延税金資産		440,417		322,300		366,485	
6 その他		364,189		339,095		434,064	
貸倒引当金		△52,640		△13,900		△38,685	
流動資産合計		23,425,198	61.7	23,140,661	62.0	21,539,675	59.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	2,983,737		2,810,939		2,890,506	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	1,489,071		1,297,343		1,388,445	
(3) 工具器具及び備品	※2	383,376		481,811		387,965	
(4) 土地	※2	3,508,978		3,399,494		3,477,412	
(5) 建設仮勘定		9,941	8,375,104	67,417	8,057,007	9,604	8,153,933
2 無形固定資産							
その他		228,908	228,908	239,377	239,377	207,062	207,062
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,469,042		3,618,253		4,131,117	
(2) 長期貸付金		168,732		140,845		155,371	
(3) 繰延税金資産		347,668		164,227		132,395	
(4) 再評価に係る繰延税金資産		71,294		71,755		71,301	
(5) その他		1,949,561		1,931,186		1,943,503	
貸倒引当金		△65,756	5,940,542	△61,921	5,864,346	△65,718	6,367,971
固定資産合計		14,544,556	38.3	14,160,731	38.0	14,728,968	40.6
資産合計		37,969,755	100.0	37,301,392	100.0	36,268,643	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	5,116,322		4,614,990		4,074,858	
2 短期借入金		72,538		55,656		81,471	
3 未払金		1,986,864		2,069,131		2,248,410	
4 未払費用		588,451		485,539		556,285	
5 未払法人税等		1,108,907		956,700		632,888	
6 未払消費税等		129,190		80,116		79,430	
7 返品調整引当金		158,200		146,000		158,600	
8 その他		35,983		46,648		55,438	
流動負債合計		9,196,458	24.2	8,454,782	22.6	7,887,383	21.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	34,590		14,635		35,471	
2 退職給付引当金		1,033,813		986,792		1,037,624	
3 役員退職慰労引当金		95,058		69,291		101,816	
固定負債合計		1,163,461	3.1	1,070,719	2.9	1,174,912	3.2
負債合計		10,359,920	27.3	9,525,502	25.5	9,062,295	25.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		524,734	1.4	474,839	1.3	513,827	1.4
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		7,067,815	18.6	7,067,815	19.0	7,067,815	19.5
III 利益剰余金		13,809,295	36.4	14,658,700	39.3	13,722,379	37.8
IV 土地再評価差額金		△106,941	△0.3	△107,633	△0.3	△106,952	△0.3
V その他有価証券評価差額金		232,011	0.6	481,534	1.3	582,359	1.6
VI 為替換算調整勘定		△306,251	△0.8	△361,460	△1.0	△363,324	△1.0
VII 自己株式		△676,328	△1.8	△1,503,403	△4.0	△1,275,256	△3.5
資本合計		27,085,100	71.3	27,301,050	73.2	26,692,520	73.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		37,969,755	100.0	37,301,392	100.0	36,268,643	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,204,621	100.0		22,101,259	100.0		45,081,928	100.0
II 売上原価			11,685,168	52.6		11,421,139	51.7		24,972,665	55.4
売上総利益			10,519,453	47.4		10,680,120	48.3		20,109,262	44.6
返品調整引当金戻入差額			△29,800	△0.2		12,600	0.1		△30,200	△0.1
差引売上総利益			10,489,653	47.2		10,692,720	48.4		20,079,062	44.5
III 販売費及び一般管理費	※1		7,864,689	35.4		8,212,795	37.2		16,660,250	36.9
営業利益			2,624,963	11.8		2,479,925	11.2		3,418,812	7.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		13,205			14,749			26,930		
2 受取配当金		8,150			8,499			17,827		
3 仕入割引		98,776			117,002			188,578		
4 有価証券売却益		3,481			930			3,985		
5 持分法による投資利益		—			2,331			—		
6 その他		73,894	197,509	0.9	155,790	299,304	1.4	145,008	382,329	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		2,240			841			3,739		
2 売上割引		379,357			388,898			810,037		
3 持分法による投資損失		503			—			9,318		
4 その他		71,254	453,356	2.0	133,089	522,829	2.4	227,712	1,050,808	2.3
経常利益			2,369,116	10.7		2,256,399	10.2		2,750,333	6.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	292			5,500			317		
2 投資有価証券売却益		—			—			12,804		
3 貸倒引当金戻入額		—	292	0.0	29,138	34,639	0.2	—	13,121	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※3	1,952			37,959			5,006		
2 投資有価証券評価損		786			—			3,408		
3 過年度役員退職慰労引当金繰入額		8,783	11,521	0.1	—	37,959	0.2	8,783	17,198	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			2,357,887	10.6		2,253,080	10.2		2,746,256	6.1
法人税、住民税及び事業税		1,107,314			870,484			1,272,838		
法人税等調整額		△82,420	1,024,893	4.6	79,315	949,800	4.3	△29,173	1,243,664	2.8
少数株主利益(控除)			21,500	0.1		34,854	0.2		51,352	0.1
中間(当期)純利益			1,311,494	5.9		1,268,425	5.7		1,451,239	3.2

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			7,067,815		7,067,815		7,067,815
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			7,067,815		7,067,815		7,067,815
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			12,693,779		13,722,379		12,693,779
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,311,494		1,268,425		1,451,239	
2 土地再評価差額金取崩額		—	1,311,494	681	1,269,106	10	1,451,249
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		178,536		289,644		384,913	
2 役員賞与		16,572		15,576		16,572	
3 自己株式処分差損		868	195,977	27,565	332,785	21,163	422,649
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			13,809,295		14,658,700		13,722,379

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,357,887	2,253,080	2,746,256
減価償却費		426,414	382,582	867,037
固定資産除売却損益		1,659	32,458	4,688
有価証券売却益		△3,481	△930	△3,985
投資有価証券売却・評価損 益		786	—	△9,395
貸倒引当金の増加(減少)額		1,449	△28,582	△12,247
退職給付引当金の減少額		△27,621	△51,495	△20,822
役員退職慰労引当金の増加 (減少)額		6,883	△32,525	13,641
返品調整引当金の増加(減 少)額		29,800	△12,600	30,200
受取利息及び受取配当金		△21,356	△23,249	△44,757
支払利息		2,240	841	3,739
為替差損益		△8,648	9,093	37,820
持分法による投資損益		503	△2,331	9,318
売上債権増加額		△2,037,613	△1,235,006	△538,767
たな卸資産増加額		△207,840	△165,606	△29,310
仕入債務増加額		1,978,723	542,597	915,267
その他		338,552	△212,271	297,023
小計		2,838,337	1,456,054	4,265,707
利息及び配当金の受取額		19,683	22,481	41,990
利息の支払額		△2,240	△841	△3,739
法人税等の支払額		△1,000,281	△546,974	△1,641,169
営業活動による キャッシュ・フロー		1,855,499	930,719	2,662,789

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金(3ヶ月超)預入 による支出		—	△800,000	△22,164
有価証券の取得による支出		△50,792	△153,223	△375,636
有価証券の売却による収入		1,686,037	817,809	2,555,328
有形固定資産の取得による 支出		△253,825	△334,006	△382,446
有形固定資産の売却による 収入		1,308	109,968	52,434
投資有価証券の取得による 支出		△1,208,738	△427,992	△2,164,892
投資有価証券の売却による 収入		—	—	66,924
その他		△1,692,845	△63,126	△1,693,638
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,518,856	△850,569	△1,964,090
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	18,979	—
短期借入金の返済による支 出		△61,736	△18,585	△47,869
長期借入金による収入		—	—	22,071
長期借入金の返済による支 出		△67,104	△48,569	△76,144
自己株式の取得による支出		△246,975	△325,007	△951,650
自己株式の売却による収入		11,866	69,295	97,318
配当金の支払額		△178,536	△288,613	△384,913
少数株主への配当金の支払 額		△7,587	△79,043	△7,587
財務活動による キャッシュ・フロー		△550,074	△671,544	△1,348,776
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		1,628	△165	△8,600
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		△211,803	△591,560	△658,677
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		9,430,767	8,772,090	9,430,767
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	9,218,964	8,180,529	8,772,090

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の5社であります。</p> <p>エステートレーディング㈱ エステーオート㈱ エステー・マイコール㈱ ファミリーグループ (タイ国) ファミリーグループ (台湾)</p> <p>上記のうち、エステーオート㈱、エステー・マイコール㈱については、当中間連結会計期間において、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーションは、総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の5社であります。</p> <p>エステートレーディング㈱ エステーオート㈱ エステー・マイコール㈱ ファミリーグループ (タイ国) ファミリーグループ (台湾)</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグループ (ベトナム) は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の5社であります。</p> <p>エステートレーディング㈱ エステーオート㈱ エステー・マイコール㈱ ファミリーグループ (タイ国) ファミリーグループ (台湾)</p> <p>上記のうち、エステーオート㈱、エステー・マイコール㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、また、当連結会計年度において新たに設立した日本かおり研究所㈱、ファミリーグループ (ベトナム) は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は下記の2社であります。</p> <p>シャルダン (マレーシア) シャルダン (フィリピン)</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション及び関連会社のシャルダン (タイランド) は、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、上記持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社は下記の3社であります。</p> <p>スリーエム・エステー販売㈱ シャルダン (マレーシア) シャルダン (フィリピン)</p> <p>上記のうち、スリーエム・エステー販売㈱については、当中間連結会計期間に新たに設立し、重要性の判断により、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグループ (ベトナム) 、及び関連会社のシャルダン (タイランド) は、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、上記持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社は下記の2社であります。</p> <p>シャルダン (マレーシア) シャルダン (フィリピン)</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグループ (ベトナム) 、及び関連会社のシャルダン (タイランド) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうちファミリーグループ(タイ国)及びファミリーグループ(台湾)の中間決算日は、平成15年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成15年7月1日から中間連結決算日平成15年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちファミリーグループ(タイ国)及びファミリーグループ(台湾)の中間決算日は、平成16年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成16年7月1日から中間連結決算日平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちファミリーグループ(タイ国)及びファミリーグループ(台湾)の決算日は、平成15年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成16年1月1日から連結決算日平成16年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券(投資有価証券を含む) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法(定額法)	① 有価証券(投資有価証券を含む) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	① 有価証券(投資有価証券を含む) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、総平均法による原価法。在外連結子会社は、総平均法による低価法。 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具器具及び備品 2～20年	② たな卸資産 同左 ① 有形固定資産 同左	② たな卸資産 同左 ① 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、中間連結会計期間末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p>	<p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、連結会計年度末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社のうちファミリーグループ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社のうちファミリーグループ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当中間連結会計期間においては全て振当処理をしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建貸付金及び外貨建予定取引 なお、当中間連結会計期間末においては、残高はありません。</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社は、外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建貸付金及び外貨建予定取引 なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,142千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が29,142千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は 11,801,178千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 12,065,421千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 12,037,252千円であります。
※2	担保に供している資産 建物及び構築物 107,872千円 機械装置及び運搬具 46,167千円 工具器具及び備品 445千円 土地 316,798千円 <u>合計</u> 471,283千円 上記物件について、一年内返済予定長期借入金30,439千円、長期借入金34,590千円の担保に供しております。 また、上記の他、取引の担保として、預金568千円を供しております。	担保に供している資産 建物及び構築物 93,976千円 機械装置及び運搬具 30,741千円 土地 111,185千円 <u>合計</u> 235,903千円 上記物件について、一年内返済予定長期借入金4,503千円、長期借入金14,635千円の担保に供しております。 また、上記の他、取引の担保として、預金22,688千円を供しております。	担保に供している資産 建物及び構築物 95,139千円 機械装置及び運搬具 35,360千円 土地 108,990千円 <u>合計</u> 239,490千円 上記物件について、一年内返済予定長期借入金30,899千円、長期借入金35,471千円の担保に供しております。 また、上記の他、取引の担保として、預金24,304千円を供しております。
3	保証債務 従業員住宅借入 (年金資金運用基金) 240千円	保証債務 従業員住宅借入 (年金資金運用基金) 80千円	保証債務 従業員住宅借入 (年金資金運用基金) 160千円
4	受取手形(輸出手形) 割引高は、57,148千円であります。	受取手形(輸出手形) 割引高は、67,429千円であります。	受取手形(輸出手形) 割引高は、92,505千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 発送保管費 819,672千円 拡販費 1,957,678千円 広告宣伝費 1,447,367千円 給料 871,551千円 退職給付費用 132,569千円 役員退職慰労引当 7,050千円 金繰入額 貸倒引当金繰入額 27,984千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 発送保管費 813,556千円 拡販費 1,901,364千円 広告宣伝費 1,825,031千円 給料 874,550千円 退職給付費用 105,231千円 役員退職慰労引当 8,416千円 金繰入額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 発送保管費 1,678,394千円 拡販費 4,600,730千円 広告宣伝費 3,052,410千円 給料 1,776,771千円 退職給付費用 236,854千円 役員退職慰労引当 13,808千円 金繰入額 貸倒引当金繰入額 22,066千円
※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 292千円	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9千円 工具器具及び備品 49千円 土地 5,442千円	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 267千円 土地 50千円
※3	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 売却損 機械装置及び運搬具 79千円 除却損 建物及び構築物 931千円 機械装置及び運搬具 896千円 工具器具及び備品 45千円	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 建物及び構築物 14,971千円 機械装置及び運搬具 22,585千円 工具器具及び備品 402千円	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 売却損 建物及び構築物 808千円 機械装置及び運搬具 184千円 工具器具及び備品 904千円 除却損 建物及び構築物 2,117千円 機械装置及び運搬具 923千円 工具器具及び備品 67千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,219,610千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △646千円 現金及び現金同等物 9,218,964千円	現金及び預金勘定 9,003,296千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △822,767千円 現金及び現金同等物 8,180,529千円	現金及び預金勘定 8,794,871千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △22,780千円 現金及び現金同等物 8,772,090千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																			
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当</td> <td>229,550千円</td> <td>130,920千円</td> <td>360,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当</td> <td>137,188千円</td> <td>64,243千円</td> <td>201,431千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>92,361千円</td> <td>66,676千円</td> <td>159,038千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,038千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,604千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,604千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,009千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,032千円</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当	229,550千円	130,920千円	360,470千円	減価償却累計額相当	137,188千円	64,243千円	201,431千円	中間期末残高相当額	92,361千円	66,676千円	159,038千円	1年内	68,320千円	1年超	90,717千円	合計	159,038千円	支払リース料	41,604千円	減価償却費相当額	41,604千円	未経過リース料		1年内	1,023千円	1年超	4,009千円	合計	5,032千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当</td> <td>166,574千円</td> <td>130,920千円</td> <td>297,494千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当</td> <td>102,630千円</td> <td>95,383千円</td> <td>198,013千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>63,943千円</td> <td>35,536千円</td> <td>99,480千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,480千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,481千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,985千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,009千円</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当	166,574千円	130,920千円	297,494千円	減価償却累計額相当	102,630千円	95,383千円	198,013千円	中間期末残高相当額	63,943千円	35,536千円	99,480千円	1年内	60,944千円	1年超	38,535千円	合計	99,480千円	支払リース料	34,481千円	減価償却費相当額	34,481千円	未経過リース料		1年内	1,023千円	1年超	2,985千円	合計	4,009千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当</td> <td>179,457千円</td> <td>130,920千円</td> <td>310,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当</td> <td>96,527千円</td> <td>79,888千円</td> <td>176,415千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当</td> <td>82,930千円</td> <td>51,031千円</td> <td>133,962千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,257千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,962千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,563千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,563千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,520千円</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当	179,457千円	130,920千円	310,377千円	減価償却累計額相当	96,527千円	79,888千円	176,415千円	期末残高相当	82,930千円	51,031千円	133,962千円	1年内	67,704千円	1年超	66,257千円	合計	133,962千円	支払リース料	77,563千円	減価償却費相当額	77,563千円	未経過リース料		1年内	1,023千円	1年超	3,497千円	合計	4,520千円
工具器具及び備品	その他	合計																																																																																																			
取得価額相当	229,550千円	130,920千円	360,470千円																																																																																																		
減価償却累計額相当	137,188千円	64,243千円	201,431千円																																																																																																		
中間期末残高相当額	92,361千円	66,676千円	159,038千円																																																																																																		
1年内	68,320千円																																																																																																				
1年超	90,717千円																																																																																																				
合計	159,038千円																																																																																																				
支払リース料	41,604千円																																																																																																				
減価償却費相当額	41,604千円																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
1年内	1,023千円																																																																																																				
1年超	4,009千円																																																																																																				
合計	5,032千円																																																																																																				
工具器具及び備品	その他	合計																																																																																																			
取得価額相当	166,574千円	130,920千円	297,494千円																																																																																																		
減価償却累計額相当	102,630千円	95,383千円	198,013千円																																																																																																		
中間期末残高相当額	63,943千円	35,536千円	99,480千円																																																																																																		
1年内	60,944千円																																																																																																				
1年超	38,535千円																																																																																																				
合計	99,480千円																																																																																																				
支払リース料	34,481千円																																																																																																				
減価償却費相当額	34,481千円																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
1年内	1,023千円																																																																																																				
1年超	2,985千円																																																																																																				
合計	4,009千円																																																																																																				
工具器具及び備品	その他	合計																																																																																																			
取得価額相当	179,457千円	130,920千円	310,377千円																																																																																																		
減価償却累計額相当	96,527千円	79,888千円	176,415千円																																																																																																		
期末残高相当	82,930千円	51,031千円	133,962千円																																																																																																		
1年内	67,704千円																																																																																																				
1年超	66,257千円																																																																																																				
合計	133,962千円																																																																																																				
支払リース料	77,563千円																																																																																																				
減価償却費相当額	77,563千円																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
1年内	1,023千円																																																																																																				
1年超	3,497千円																																																																																																				
合計	4,520千円																																																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	741,092	1,076,478	335,385
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,163,967	2,206,873	42,906
その他	—	—	—
(3) その他	989,049	997,442	8,393
合計	3,894,109	4,280,794	386,685

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式786千円については減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、信用リスクを評価し、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
クローズド期間内証券投資信託の受益証券	560,012
M・M・F（マネー・マネージメント・ファンド）	1,370,146
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	48,426
店頭売買有価証券を除く非上場株式	76,950

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	716,017	1,462,431	746,414
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,618,496	2,668,324	49,827
その他	—	—	—
(3) その他	789,902	796,216	6,314
合計	4,124,416	4,926,972	802,556

(注) 減損処理にあたっては、信用リスクを評価し、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
クローズド期間内証券投資信託の受益証券	560,796
M・M・F (マネー・マネージメント・ファンド)	1,170,035
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	43,422
店頭売買有価証券を除く非上場株式	58,140

(注) 減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合、もしくは実質破綻先および破綻先銘柄株式について全て行っております。

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	711,889	1,612,442	900,553
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,559,332	2,610,695	51,362
その他	—	—	—
(3) その他	1,089,576	1,108,260	18,683
合計	4,360,798	5,331,397	970,599

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,064千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、信用リスクを評価し、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
クローズド期間内証券投資信託の受益証券	560,459
M・M・F (マネー・マネージメント・ファンド)	1,169,932
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	72,519
店頭売買有価証券を除く非上場株式	58,140

(注) 当連結会計年度において、時価のない株式について344千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合、もしくは実質破綻先および破綻先銘柄株式について全て行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

中間期末（期末）残高がないため、該当事項はありません。

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,463,322	13,741,298	22,204,621	—	22,204,621
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,463,322	13,741,298	22,204,621	—	22,204,621
営業費用	6,985,421	12,594,236	19,579,657	—	19,579,657
営業利益	1,477,900	1,147,062	2,624,963	—	2,624,963

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,672,875	14,428,383	22,101,259	—	22,101,259
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,672,875	14,428,383	22,101,259	—	22,101,259
営業費用	6,164,768	13,456,565	19,621,334	—	19,621,334
営業利益	1,508,107	971,818	2,479,925	—	2,479,925

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	防虫・衛生関連事業 （千円）	家庭環境関連事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,830,042	25,251,886	45,081,928	—	45,081,928
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,830,042	25,251,886	45,081,928	—	45,081,928
営業費用	17,904,100	23,759,016	41,663,116	—	41,663,116
営業利益	1,925,942	1,492,869	3,418,812	—	3,418,812

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	芳香消臭剤、除湿剤、その他

3. 追加情報

当中間連結会計期間より当社とエステー・マイコーン(株)間で、販売促進費用の負担に関する契約を締結し、当社が費用負担しないこととなりました。このため当社の販売促進費用のカイロ製品への配賦は行っておりません。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は「防虫・衛生関連事業」が6,180千円減少、「家庭環境関連事業」は6,180千円増加し、営業利益はそれぞれ同額増加、減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	918円69銭	950円26銭	924円33銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	44円23銭	44円04銭	48円87銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額	44円05銭	43円66銭	48円62銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,311,494	1,268,425	1,451,239
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	15,000
(うち利益処分による役員 賞与金)	(—)	(—)	(15,000)
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	1,311,494	1,268,425	1,436,239
期中平均株式数(千株)	29,650	28,798	29,390
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	121	252	152
(うち新株予約権)	(55)	(171)	(76)
(うち自己株式取得方式 によるストックオプション)	(66)	(81)	(75)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数155個)。 新株予約権の詳細は、 「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	新株予約権1種類(新株 予約権の数130個)。 新株予約権の詳細は、 「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	—————

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は平成15年6月13日開催の定時株主総会において、商法第210条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に関する取締役会への授権決議（普通株式1,000,000株、取得価額の総額1,000,000千円）を行っております。</p> <p>これを受けて、平成15年11月12日、13日及び17日開催の当社取締役会決議に基づき、自己株式（当社普通株式）合計390,000株の取得並びに自己株式の公開買付けを行いました（買付日 平成15年11月13日～平成15年12月4日 買付価格 総額 323,918,000円）。</p>	<p>当社は平成16年10月29日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式の取得に関する決議（普通株式500,000株、取得価額の総額750,000千円）を行っております。</p> <p>これを受けて、自己株式（当社普通株式）合計58,900株の取得並びに自己株式の公開買付けを行いました（買付日 平成16年11月1日～平成16年11月26日 買付価格 総額 76,560,500円）。</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	8,619,808		8,157,269		7,944,809	
2 受取手形		79,333		44,301		571,612	
3 売掛金		6,156,987		5,901,262		4,104,044	
4 有価証券		2,943,450		3,292,749		3,163,262	
5 たな卸資産		3,166,895		3,114,542		2,992,360	
6 繰延税金資産		384,349		278,144		319,649	
7 その他		518,650		452,753		525,840	
貸倒引当金		△44,398		△6,983		△33,737	
流動資産合計		21,825,077	60.2	21,234,039	60.0	19,587,842	57.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,710,761		2,568,007		2,641,151	
(2) 機械及び装置		1,343,803		1,200,778		1,277,212	
(3) 土地		3,153,402		3,068,847		3,153,292	
(4) その他		449,900		625,041		469,990	
計		7,657,868		7,462,674		7,541,647	
2 無形固定資産		221,780		233,033		200,335	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,344,453		3,423,195		3,956,667	
(2) 繰延税金資産		338,927		155,529		124,148	
(3) 再評価に係る繰 延税金資産		71,294		71,755		71,301	
(4) その他		2,857,655		2,843,974		2,850,819	
貸倒引当金		△65,756		△61,921		△65,718	
計		6,546,574		6,432,534		6,937,218	
固定資産合計		14,426,223	39.8	14,128,242	40.0	14,679,202	42.8
資産合計		36,251,300	100.0	35,362,282	100.0	34,267,044	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	55,310		61,113		28,177	
2	買掛金	5,063,120		4,406,019		3,915,814	
3	未払金	2,011,535		2,010,887		2,218,156	
4	未払法人税等	961,096		787,000		454,000	
5	返品調整引当金	150,000		138,000		151,000	
6	その他	617,441		510,889		559,060	
	流動負債合計	8,858,504	24.5	7,913,909	22.4	7,326,209	21.4
II	固定負債						
1	退職給付引当金	998,850		952,002		1,004,637	
2	役員退職慰労引当金	95,058		69,291		101,816	
	固定負債合計	1,093,908	3.0	1,021,293	2.9	1,106,453	3.2
	負債合計	9,952,413	27.5	8,935,203	25.3	8,432,663	24.6
(資本の部)							
I	資本金	7,065,500	19.5	7,065,500	20.0	7,065,500	20.6
II	資本剰余金						
1	資本準備金	7,067,815		7,067,815		7,067,815	
	資本剰余金合計	7,067,815	19.5	7,067,815	20.0	7,067,815	20.6
III	利益剰余金						
1	利益準備金	549,835		549,835		549,835	
2	任意積立金	10,292,559		10,291,881		10,292,559	
3	中間(当期)未処分利益	1,874,436		2,581,550		1,658,519	
	利益剰余金合計	12,716,831	35.1	13,423,267	38.0	12,500,914	36.5
IV	土地再評価差額金	△106,941	△0.3	△107,633	△0.3	△106,952	△0.3
V	その他有価証券評価差額金	232,011	0.6	481,534	1.3	582,359	1.7
VI	自己株式	△676,328	△1.9	△1,503,403	△4.3	△1,275,256	△3.7
	資本合計	26,298,887	72.5	26,427,078	74.7	25,834,380	75.4
	負債資本合計	36,251,300	100.0	35,362,282	100.0	34,267,044	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,332,898	100.0		21,270,759	100.0		43,250,223	100.0
II 売上原価			11,722,990	54.9		11,530,200	54.2		24,975,281	57.7
売上総利益			9,609,908	45.1		9,740,558	45.8		18,274,941	42.3
III 販売費及び一般管理 費			7,357,704	34.5		7,641,283	35.9		15,680,158	36.3
営業利益			2,252,204	10.6		2,099,275	9.9		2,594,783	6.0
IV 営業外収益	※1		207,779	1.0		408,492	1.9		451,390	1.0
V 営業外費用	※2		414,146	2.0		478,928	2.3		924,782	2.1
経常利益			2,045,837	9.6		2,028,839	9.5		2,121,392	4.9
VI 特別利益			—	—		36,553	0.2		12,854	0.0
VII 特別損失	※3		11,426	0.1		37,959	0.2		14,924	0.0
税引前中間（当 期）純利益			2,034,411	9.5		2,027,433	9.5		2,119,322	4.9
法人税、住民税及 び事業税		959,742				697,698			988,001	
法人税等調整額		△84,820	874,921	4.1	76,885	774,584	3.6	△38,913	949,088	2.2
中間（当期）純利 益			1,159,489	5.4		1,252,849	5.9		1,170,233	2.7
前期繰越利益			715,815			1,355,584			715,815	
自己株式処分差損			868			27,565			21,163	
土地再評価差額金 取崩額			—			681			10	
中間配当額			—			—			206,377	
中間（当期）未処 分利益			1,874,436			2,581,550			1,658,519	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法（定額法）</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 2～17年 車両及び運搬具 2～7年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 返品調整引当金 中間期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 返品調整引当金 期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当中間会計期間においては全て振当処理をしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当事業年度においては全て振当処理をしております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建貸付金及び外貨建予定取引 なお、当中間会計期間末においては、残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建貸付金及び外貨建予定取引 なお、当事業年度末においては、残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,142千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が29,142千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 10,783,089千円	有形固定資産の減価償却累計額 11,120,305千円	有形固定資産の減価償却累計額 11,122,430千円
※2	—————	担保に供している資産 取引の担保として、預金22,158千円を供しております。	担保に供している資産 取引の担保として、預金22,158千円を供しております。
3	保証債務 従業員住宅借入 (年金資金運用基金) 240千円 子会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり保証を行って おります。 ファミリーグローブ(タイ国) 外貨によるもの 46,311千円 円貨によるもの 42,000千円	保証債務 従業員住宅借入 (年金資金運用基金) 80千円 子会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり保証を行って おります。 ファミリーグローブ(タイ国) 外貨によるもの 21,173千円 円貨によるもの 32,000千円	保証債務 従業員住宅借入 (年金資金運用基金) 160千円 子会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり保証を行って おります。 ファミリーグローブ(タイ国) 外貨によるもの 44,479千円 円貨によるもの 32,000千円
4	受取手形(輸出手形)割引高 57,148千円	受取手形(輸出手形)割引高 67,429千円	受取手形(輸出手形)割引高 92,505千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
※1	営業外収益の主要項目 受取利息 13,879千円 受取配当金 26,777千円 仕入割引 98,776千円	営業外収益の主要項目 受取利息 15,302千円 受取配当金 99,552千円 仕入割引 117,002千円	営業外収益の主要項目 受取利息 27,823千円 受取配当金 86,453千円 仕入割引 188,578千円
※2	営業外費用の主要項目 売上割引 351,085千円	営業外費用の主要項目 売上割引 358,925千円	営業外費用の主要項目 売上割引 753,881千円
※3	特別損失の主要項目 投資有価証券評価 損 786千円 過年度役員退職慰 労引当金繰入額 8,783千円	特別損失の主要項目 固定資産除売却損 37,959千円	特別損失の主要項目 投資有価証券評価 損 3,064千円 固定資産除売却損 3,077千円 過年度役員退職慰 労引当金繰入額 8,783千円
4	減価償却実施額 有形固定資産 352,761千円 無形固定資産 31,433千円 計 384,195千円	減価償却実施額 有形固定資産 321,794千円 無形固定資産 28,691千円 計 350,485千円	減価償却実施額 有形固定資産 723,560千円 無形固定資産 66,851千円 計 790,412千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (有形固定資産) その他</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>360,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>201,431千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>159,038千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>68,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,038千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,604千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,604千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,009千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,032千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	360,470千円	減価償却累計額相当額	201,431千円	中間期末残高相当額	159,038千円	1年内	68,320千円	1年超	90,717千円	合計	159,038千円	支払リース料	41,604千円	減価償却費相当額	41,604千円	1年内	1,023千円	1年超	4,009千円	合計	5,032千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (有形固定資産) その他</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>297,494千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>198,013千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>99,480千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>60,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,480千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,481千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,985千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,009千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	297,494千円	減価償却累計額相当額	198,013千円	中間期末残高相当額	99,480千円	1年内	60,944千円	1年超	38,535千円	合計	99,480千円	支払リース料	34,481千円	減価償却費相当額	34,481千円	1年内	1,023千円	1年超	2,985千円	合計	4,009千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (有形固定資産) その他</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>310,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>176,415千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>133,962千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>67,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,257千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,962千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,563千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,563千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,520千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	310,377千円	減価償却累計額相当額	176,415千円	期末残高相当額	133,962千円	1年内	67,704千円	1年超	66,257千円	合計	133,962千円	支払リース料	77,563千円	減価償却費相当額	77,563千円	1年内	1,023千円	1年超	3,497千円	合計	4,520千円
取得価額相当額	360,470千円																																																																			
減価償却累計額相当額	201,431千円																																																																			
中間期末残高相当額	159,038千円																																																																			
1年内	68,320千円																																																																			
1年超	90,717千円																																																																			
合計	159,038千円																																																																			
支払リース料	41,604千円																																																																			
減価償却費相当額	41,604千円																																																																			
1年内	1,023千円																																																																			
1年超	4,009千円																																																																			
合計	5,032千円																																																																			
取得価額相当額	297,494千円																																																																			
減価償却累計額相当額	198,013千円																																																																			
中間期末残高相当額	99,480千円																																																																			
1年内	60,944千円																																																																			
1年超	38,535千円																																																																			
合計	99,480千円																																																																			
支払リース料	34,481千円																																																																			
減価償却費相当額	34,481千円																																																																			
1年内	1,023千円																																																																			
1年超	2,985千円																																																																			
合計	4,009千円																																																																			
取得価額相当額	310,377千円																																																																			
減価償却累計額相当額	176,415千円																																																																			
期末残高相当額	133,962千円																																																																			
1年内	67,704千円																																																																			
1年超	66,257千円																																																																			
合計	133,962千円																																																																			
支払リース料	77,563千円																																																																			
減価償却費相当額	77,563千円																																																																			
1年内	1,023千円																																																																			
1年超	3,497千円																																																																			
合計	4,520千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	892円02銭	919円84銭	894円60銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	39円11銭	43円50銭	39円31銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額	38円94銭	43円13銭	39円10銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,159,489	1,252,849	1,170,233
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	15,000
(うち利益処分による役員 賞与金)	(—)	(—)	(15,000)
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	1,159,489	1,252,849	1,155,233
期中平均株式数(千株)	29,650	28,798	29,390
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	121	252	152
(うち新株予約権)	(55)	(171)	(76)
(うち自己株式取得方式 によるストックオプション)	(66)	(81)	(75)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数155個)。 新株予約権の詳細は、 「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	新株予約権1種類(新株 予約権の数130個)。 新株予約権の詳細は、 「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	—————

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>平成15年6月13日開催の定時株主総会において、商法第210条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に関する取締役会への授権決議（普通株式1,000,000株、取得価額の総額1,000,000千円）を行っております。</p> <p>これを受けて、平成15年11月12日、13日及び17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式（普通株式）合計390,000株の取得並びに自己株式の公開買付けを行いました（買付日平成15年11月13日～平成15年12月4日 買付価格 総額323,918,000円）。</p>	<p>平成16年10月29日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式の取得に関する決議（普通株式500,000株、取得価額の総額750,000千円）を行っております。</p> <p>これを受けて、自己株式（普通株式）合計58,900株の取得並びに自己株式の公開買付けを行いました（買付日 平成16年11月1日～平成16年11月26日 買付価格 総額76,560,500円）。</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

平成16年10月29日開催の取締役会におきまして、第58期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 287,301,030円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発 平成16年12月10日
生日及び支払開始日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成15年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成16年8月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月15日）平成16年6月16日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月15日 至 平成16年6月30日）平成16年7月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

エステー化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小林 雅和 印

代表社員
関与社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー化学株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

エステー化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー化学株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

エステー化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小林 雅和 印

代表社員
関与社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エステー化学株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

エステー化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エステー化学株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。